## 緊急行動計画の取組状況

(概ね5年で実施する取組)

14 5 :	年で実施する取組	・・未実施、実施中の取組		・・実施済みの取組 四万十市	」・・一般でして手他する取り 	組 赤字・前回からの修正追言	וארעטו	高知県				気象台				土地理院				四国地整	
事項	内容記号	実施内容	時期	現在までの実施状況	今後の予定	実施内容	時期	現在までの実施状況	今後の予定	実施内容	時期	現在までの実施状況	今後の予定	実施内容	時期	現在までの実施状況	今後の予定	実施内容	時期	現在までの実施状況	今後0
ド対	対策の主な取組																				
典水を	を河川内で安全に流す対策																	【四万十川】	平成28年		
	【四万十川】 【四万十川】 具同・入田箇所の堤防断面確保																	・具同・入田箇所の堤防断面 保 【中筋川】	確 度 ~平成32	具同・入田箇所の堤防整備を 施済 横瀬川ダムの建設を実施済み	完了
:	井沢箇所の堤防断面確保 下田箇所の堤防嵩上げ 初崎箇所の堤防整備 S																	・横瀬川ダムの建設			
[	【中筋川】 横瀬川ダムの建設 【全河川】																	【四万十川】 ・井沢箇所の堤防断面確保 ・下田箇所の堤防嵩上げ	平成28年	里安1ノノフの案芯は快を夫	
	重要インフラの緊急点検																	・初崎箇所の堤防整備 【全河川】 ・重要インフラの緊急点検	~	(樹木伐採、河道掘削)→ 国土強靱化対策(5カ年)実 中。	施施
堤防棉	構造の工夫による被害を軽減するための対策																				
	【四万十川】 佐田箇所の堤防天端の保護及び法尻の補強																	【四万十川】 ・佐田箇所の堤防天端の保護 び法尻の補強	及	    佐田、百笑、蕨岡、九樹箇所	ص ا
	百笑箇所の堤防天端の保護 山路箇所の堤防法尻の補強 【後川】 S 藤岡箇所の堤防天端の保護																	・百笑箇所の堤防天端の保護・山路箇所の堤防法尻の補強		堤防天端の保護完了(平成29年	<b></b>
	厥岡固所の堤防天端の保護  佐岡箇所の堤防法尻の補強																	・佐岡箇所の堤防法尻の補強 【中筋川】		尻補強の工事完了。(平成29 6月)	年
	た動画所の堤防天端の保護 行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																	・九樹箇所の堤防天端の保護			
Ä						<		< 危機管理型水位計> 渡川水系 (四万十市、宿毛										・機器更新時において、夜間に映像が確認できるようCCT	IE V	津波遡上区間に設置している 箇所のCCTVを更新。(H29.9月	17
)						・危機管理型水位計配置調整では、原次整備を実施を実施を実施を実施を実施を実施を実施を実施を実施を実施を実施を実施を実施を	計画に ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	市)で危機管理型水位計を (平成31年3月) ヤイト川で危機管理型水位記 を設置(令和2年3月) 大奈川で危機管理型水位計	・必要に応じて設置を検討									■・危機管理型水位計配置計画	平成29年 度~令和 に 年度		完了
避	避難行動に必要なCCTVカメラを夜間監視可能 な高感度カメラに更新							芳奈川で危機管理型水位計を 設置(令和3年3月)	÷									基づいて、順次整備を実施。		整備済み	
危	で高級度ガケブに受制 直機管理型水位計設置、河川監視用カメラ設置、 水文観測所の停電対策配付					<河川監視用カメラ> ・設置目的に応じた簡易 視用カメラの設置	河川監 平成30年	<河川監視用カメラ> ・相ノ沢川で既存のカメラネ・岩田川で簡易型河川カメラを設置(令和3年3月)	・必要に応じて設置を検討									<河川監視用カメラ> ・設置目的に応じた簡易河川! 視用カメラの設置	平成30	<河川監視用カメラ> 簡易河川監視カメラ1基設置 (R元年度:古津賀) 簡易河川監視カメラ11基設置	簡易河川ラを追加
						視用カメラの設置	及~	を設置(令和3年3月)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,									視用カメラの設置	平及~	簡易河川監視カメラ11基設置 (令和3年3月)	
						<水文観測所の停電対策 ・浸水・停電を実施。	> 平成30年	< 水文観測所の停電対策 > ・対策不要	-									<水文観測所の停電対策> ・浸水・停電を実施。	平成30年度~	<水文観測所の停電対策> 実施済み	
±±	k, P,	・関係機関と連携して作業ヤー ド整備の必要性の検討及び整備	- 令和元年	丰宝饰	排水計画に基づ き、必要に応じて 排水ポンプ車作業													・今後作成される大規模水害・ 想定した排水準備計画(案)に づき、必要に応じて排水ポン 車作業ヤードの整備を実施	を 基 平成29年	- 清水川樋門箇所に排水ポンプ 佐業セードを整備等(H20年3	今後作品 準備計画
191	Q	ド整備の必要性の検討及び整備	備 ~		ヤードの整備予定 (令和元年9月頃~)													づき、必要に応じて排水ポン 車作業ヤードの整備を実施			12.11
				相ノ沢川総合内水対策計画作成 (28年8月)、先だって6月4日に 学習会・訓練実施 国土交通省が新設する排水樋門	=			・平成29年5月9日に地元説明会 実施										・中筋川の樹木・植生管理		中筋川の樹木伐採工事を完了 (H29.10月末完了)	0
				に併設する小型ポンプ施設の必要容量の決定及び予備設計に着 手(30年1月)				・放水路周辺の用排水系統の調 を実施(平成29年12月完了) ・放水路予備設計を実施(平成 年3月完了)													
	相ノ沢総合内水対策計画に基づくハード対策 G	・既設楠島排水機場の操作連用の改善、既設の雨水貯留施設の 有効活用を実施	刊 ア成28年 度~	⇒R1年度 詳細設計完了 相ノ沢川上流に位置する自由ヶ 丘団地の雨水貯留施設の樹木伐 採等の維持管理及び老朽化の調	継続して実施	・相ノ沢川及び楠島川の 修、楠島川放水路の新設	河川改 を実施 ~	<ul><li>・楠島川放水路等の詳細設計及 用地測量を実施</li><li>・楠島川放水路等の用地買収完</li></ul>	び 令和3年度に楠島川 7 護岸工(左岸)									・横瀬川ダムの整備、楠島川 水路の排水樋門の新設、排水 ンプ車の活用を実施	放 平成28年	楠島川排水樋門の工事に着手 (R元年度)	楠島川掛
				査を実施(30年1月) (仮称) 楠島第二排水機場建設 工事に着手。(ポンプ槽地盤改 良ならびに自家発電設備におけ				(令和元年11月) ・楠島川右岸拡幅部L=118mのエ 完了(令和2年3月) ・放水路中央部(L=80m両岸)	事									ンプ車の活用を実施	度~	横瀬川ダムの建設を実施済み	体工事(i
				艮ならびに自家発電設備における燃料貯油槽設置。) (R3.3 月)				施工完了(令和2年11月)													
j s	「ムの放流警報を住民に対して、的確に伝えるた 」、警報設備の改良及び警報設備の増設																	・サイレン・スピーカ等の設備の改良及び増設	備 平成30年	サイレン・スピーカの設備6月 を改良済(令和2年3月完了) 警報設備(中筋川4箇所)を	サイレン 設備2局 改良を行 増 警報設備
																		の以及及び追放		言報設備(中筋川年箇別)を設済み(令和3年3月)	所、横瀬増設を行
	大策の主な取組 伝達、避難計画等に関する取組	①逃げ遅れゼロに向けた迅速な	<del>な避難行動のた</del> 	こめの取組	_				_												
渡善	は川流域を対象としたタイムライン(案)の改 ・改良と継続した検討 D	・タイムライン(案)の試行を行い改善・改良を図るとともに、 広域避難に関する課題等を継続	一 平成28年 度~平成	検討済み	令和元年出水期よ り渡川流域を対象	・タイムライン(案)の試行い改善・改良を図るととに対避難に関する課題等にして検討する	行を行 もに、 平成28年度	検討済み	令和元年出水期より渡川流域を対象 としたタイムラインの本運用開始	・タイムライン(案)の試行を行い改善・改良を図るとともに、 広域避難に関する課題等を継続して検討する		検討済み	令和元年出水期よ り渡川流域を対象					・タイムライン(案)の試行を行い改善・改良を図るとともに、広域避難に関する課題等を継続	行 平成28年 连 度~平成	検討済み	令和元 り渡川
		ム	30年		り渡川流域を対象としたタイムラインの本運用開始	して検討する	を軽税 ~ 十成30 年		としたタイムラインの本運用開始				としたタイムラインの本運用開始					して検討する。 	100 1		り渡川流とした。
氾地	2濫が発生した場合の浸水区域として対象となる 2区名まで表示した洪水予報文の改良									・氾濫が発生した場合の浸水区 域として対象となる地区名まて 表示した洪水予報文の改良	平成28年	H28.4から運用開始	運用を継続					・氾濫が発生した場合の浸水  域として対象となる地区名ま 表示した洪水予報文の改良	<del>図</del> 平成28年 で 度	H28.4から運用開始	運用を組
相	景定最大規模の降雨に伴う洪水浸水想定区域の指 A,																	・想定最大規模の降雨に伴う	<del>                                      </del>	H28.5洪水浸水想定区域の指定 及び家屋倒壊等氾濫想定区域	E を
定ミ	E及び家屋倒壊等氾濫想定区域、地点別浸水シ B, ニュレーションの公表・周知 C																	水浸水想定区域の指定及び家 倒壊等氾濫想定区域、地点別 水シミュレーションの公表・ 知	漫   平成28年   度 	公表 H28.5地点別浸水シミュレーションのデータを浸水ナビに	出前講覧を継続て
F				浸水しない避難所や公園等のスペースでマイカーによる車中泊可能人数を算出し、想定避難者数の充足可能性を検討	D E															公衣	
				中泊可能人数を算出し、想定 避難者数の充足可能性を検討 済(平成29年3月) H31.2 幡多圏域内の広域避	선 1 5																
大	ス規模水害を対象とした避難計画(広域避難含 D,	・大規模水害を対象とした避難	维 亚代20年	難計画の策定及び広域避難に	<b>:  </b>													・市の大規模水害を対象とし	た	大規模水害における避難の課 を抽出	
) <mark>む</mark>	<ul><li>□ 規模水害を対象とした避難計画(広域避難含 D, E, C) の作成及び避難場所の設定</li><li>□ G</li></ul>	計画の作成(広域避難含む)	度~	局														・市の大規模水害を対象としる 避難計画の作成(広域避難含む)を支援	度	を抽出  広域避難が必要となるトリガ  の設定、情報発信の仕組みを  築済	ー   <sup>巾の超</sup> 構
				施。幡多管内市町村、旅館組合、バス事業者参加 R3.1 広域避難訓練(机上)	<u>I</u>																
				実施 幡多管内市町村、旅館組合、 バス事業者参加																	
									・水防情報の提供												
					 			・水防情報の提供	・高知県水防情報システムのウェブサイトにより情報									・「川の防災情報」のカメラ	快 — よ。。	- H28. 9から8箇所のカメラ映   箇所を拡大	像
河拡	I川カメラのリアルタイム映像の情報提供箇所の 大やプッシュ型情報の発信	・中村河川国道事務所による情報提供方法等の住民への周知	情 期間内継 続実施	洪水情報のプッシュ型配信を 活用した避難訓練を6月11日 に実施	所による情報提供 方法等の住民への 周知を継続	・水防情報の提供 ・高知県水防情報システム ウェブサイトにより情報	ムの 継続 を提供	・高知県水防情報システムの ウェブサイトにより情報を提供	を提供 <継続> ・「高知県防災ア プリ」を運用中、	・気象情報等を自治体や報道機 関を通じて情報伝達している。	継続	気象情報等を自治体や報道機 関を通じて情報伝達を実施	継続して実施					・「川の防災情報」のカメラ日 像箇所を拡大していく ・緊急速報メールを活用した。 水予報の配信	洪 度	箇所を拡大 ・緊急速報メールを活用した 水予報の配信について平成29 5月1日より四万十市全域で運	洪 年 用 取り組
									気象情報、防災情報をプッシュ型で 提供している。											開始。	
													①情報発信時の								
										・情報発信時の「危険度を色気	_	①情報発信時の「危険度を色 分けした時系列」表示及び 「警報級の可能性」について	「危険度を色分け した時系列」表示 及び「警報級の可								
情 及	情報発信時の「危険度を色分けした時系列」表示 とび「警報級の可能性」についての改善 I									けした時系列」表示及び「警報級の可能性」についての改善を 実施する。	_	「言報級の可能性」について の情報を発表 (H29年5月17日~) ②危険度分布の提供	能性」についての 情報を発表(継 続)								
												(H29年7月4日~)	②危険度分布の提 供(継続)								

	5年で実施する取組		・・未実施、実施中の取組		・・実施済みの取組 3万十市	・継続して実施する取ん			高知県				気象台			国土地理院				四国地整	
∮項	内容	記号	実施内容	時期	現在までの実施状況	今後の予定	実施内容	時期	現在までの実施状況	今後の予定	実施内容	時期	現在までの実施状況    今	今後の予定	実施内容     時期	現在までの実施状況	今後の予定	実施内容	時期	現在までの実施状況	今後の
<b>B</b>	防災行政無線の難聴地域の解消	·消	防災行政無線の難聴地域の解	度	・区長へのアンケート調査を 実施し、難聴地区を把握(平 成28年7月) ・地区有線放送接続に向けて の地区意向確認アンケート実 施(平成29年8月30日) 30年2月末:地区有線放送へ の接続工事終了⇒20地区での 難聴エリア縮小 R1に3地区で地区有線放送へ の接続工事を実施	ホ等での情報取得 が困難な世帯へ防 災行政無線戸別受 信機の無償貸し出 しに向けた整備を															
	放送内容の事後確認システムの周知及び市政情報 メールの活用・登録推進	H,の I	放送内容の事後確認システム 周知 市政情報メールの活用・登録 進	続実施 期間内継	市公式カレンダーへの表示及 び広報誌等により、防災行政 無線放送内容事後確認システ ムを周知	継続して実施												・市の取組を支援	平成28年度~	防災パネル展(H29年8月30〜9 月5日)にて防災無線確認ダイア ルのパネルを掲示してPR	ア四万十市で実施
) -	メディア連携分科会の設置	大 I J 設	規模氾濫減災協議会にメディ 連携分科会を設置するなど、 ディア連携のための協議会を け、地域の取り組みを推進。	令和元年	未実施	四国地整に準じる	大規模氾濫減災協議会にメディア連携分科会を設置するなど、 メディア連携のための協議会を 設け、地域の取り組みを推進。	↑ 令和元年	未実施	四国地整に準じる	大規模氾濫減災協議会にメ ア連携分科会を設置するな メディア連携のための協議 設け、地域の取り組みを推	ディ ど、 令和元年 進。	(12/3 高知地域メディア連携 継続し 懇談会に参加)	して参加する				大規模氾濫減災協議会にメディア連携分科会を設置するなど、 メディア連携のための協議会を 設け、地域の取り組みを推進。	令和元年	高知地域メディア連携懇談会 (R元. 12.3) ・懇談会(説明会)と洪水演習 (会見訓練)を実施(R3.4)	継続して三実施
沙 - 2	洪水予測や河川水位の状況に関する解説	I									出水時に、リアルタイムの をテレビやラジオ等のメデ で解説し、状況の切迫性を 住民に周知。	状況 ィア 直接 <sup>随時</sup>						出水時に、リアルタイムの状況 をテレビやラジオ等のメディア で解説し、状況の切迫性を直接 住民に周知。	随時		
1	危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整 理	緊 B 危 で	急速報メールの配信文の修正 険レベルの導入に関して広報 周知	令和元年	R1.5 緊急速報メールの配信 文修正	R1.6 広報で危険 レベル導入を周知					・洪水予警報及び水位周知報、緊急速報メールの発表修正。	情文の令和元年	①警戒レベル相当を表示した 予報文を発表 ②「危険度分布」の希望者向 け通知サービスの開始	0元年5月29日 0元年7月10日				・洪水予警報及び水位周知情報、緊急速報メールの発表文の修正。	令和元年	令和元年出水期より運用開始	実施済
<b>0</b> 浸	浸水ナビの充実	A													計画規模の浸水想定区域につい _ て浸水ナビを作成	想定最大規模の浸水想定区域に ついては、浸水ナビに反映	実施済	計画規模の浸水想定区域につい て浸水ナビを作成	-	想定最大規模の浸水想定区域に ついては、浸水ナビに反映	実施済
<b>2</b>	災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	I 等	水想定区域内の災害拠点病院 に関する情報を共有し、各施 管理者等に対する洪水時の情 伝達体制・方法について検討	令和元年	未実施	継続															
】 <mark>惶</mark>	情報伝達手段の多重化の検討を実施及び地域に 合った有用な情報手段の選定	I 防他重	災行政無線の難聴対策 の情報伝達手段を活用した多 化の検討及び実施	期間内継続	地区有線放送に防災行政無線を接続して で20地区) 防災が大事、多重化の の導入等、多重化の の場合で の場合で での場合で を開設で を開きまで での情報を での を の を の の の の の の の の の の の の の の の	ダムの放流情報 等、他機関発信情 報を市保有の情報 伝達手段で伝達す ることについての 検討を実施															
J Signatura	ダム放流情報を考慮した避難情報発令基準への見 直し	D																・河川の基準水位等とダム放流量との関係整理	令和元年	基準水位等とダム放流量の関係 を整理	系 関係機関 有し、運 て調整を
】 湿	避難情報発令に繋がるダム情報の提供の充実	В																・ダム予測情報等の通知 ・ダムの放流通知内容への治水 容量貯水率や下流河川へ与える 影響の追加	令和元年	ダム放流による下流河川への影響について検討	ジ 関係機関 有し、運 て調整を
) S	ダム放流等の情報やリスク情報の提供の充実	I																・異常洪水時防災操作時のサイレン吹鳴回と・ダナウンス・型文の見直し・ダムに関する情報等のユニバーサルデザイン(危険をスルーカ・電光表示板へレビ用とが、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	平成30年 ~ 令和 2	・異常洪水時防災操作のサイレン吹鳴回数、アナウンス・定型文の変更(案)を作成 ・ダムに関する情報等のユニ バーサル化を実施	ン型 ・テレビ 等を活用 放流等の
]  =	洪水時に直接市長等へダム情報を伝える「ホット ライン」構築の検討 毎年、出水期前に協議会において連絡体制を確認	を築 にホレ	水時に直接市長等へダム情報 伝える「ホットライン」を構 し、毎年、出水期前に協議会 おいて連絡体制を確認 ットライン時にTV電話(タブ ット)等を活用するなど、 ットラインの強化を検討	令和元年	未実施	今後運用を図る。												洪水時に直接市長等へダム情報 を伝える「ホットライン」を構 築し、毎年、出水期前に協議会 において連絡体制を確認 ホットライン時にTV電話(タブ レット)等を活用するなど、 ホットラインの強化を検討		洪水時に直接市長等へダム情報 を伝える「ホットライン」につ いて検討	報 ○ 今後運用
平即	時から住民等への周知・教育・訓練に関				洪水浸水想定区域及び家屋倒																
<b>想</b> が	想定最大規模の降雨に伴う洪水を対象とした洪水 ハザードマップの作成・周知	E, G,	新たな想定を反映したハザー マップの作成・配布	平成29年 :	壊等氾濫想定区域等を反映した市総合ハザードマップを作成(平成30年3月)地区住民・小中学校等への出前講座を25回開催(地域15回、学校5回事業所等5回30.4~31.3で実施)R1年度学習会実績20回	継続して実施												・市の新たな想定を反映したハ ザードマップの作成を支援	十八29十	洪水浸水想定区域の指定及び家 屋倒壊等氾濫想定区域のデータ を提供(平成28年度)	家 四万十市
~	首長も参加した出水時の対応を確認するセミナー 及び洪水リスクが高い区間についての共同点検	D, 参る L	水防連絡会において、首長も 加した出水時の対応を確認す セミナー及び重要水防箇所の 同点検を実施		R2年度学習会実績 10回 H28.5水防連絡会開催 H29.5水防連絡会開催 H30.6水防連絡会開催 R1.5水防連絡会開催 R2.7水防連絡開催	R3.5水防連絡会開 催予定	・水防連絡会において、首長も参加した出水時の対応を確認するセミナー及び重要水防箇所の共同点検を実施	5   毎年   (山北期前)	H28.5水防連絡会 H29.5水防連絡会 H30.5水防連絡会 R1.5水防連絡会 R2.7水防連絡開催	R3水防連絡会開催 予定								・水防連絡会において、首長も 参加した出水時の対応を確認す るセミナー及び重要水防箇所の 共同点検を実施	毎年  (出水期	H28.5水防連絡会 H29.5水防連絡会 H30.6水防連絡会 R1.5水防連絡会 R2.7水防連絡会	R3. 5予定
n U	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及 び訓練の支援(市・県・国・警察・消防・鉄道・ バス・介護施設等の関係機関が合同で実施)	虚慮	今後作成する避難計画に要配 者施設に関する章等を規定 関連機関と連携して実施す 。	~平成33 年度	介護施設利用者を対象とした 避難訓練を関係機関合同で実 施(平成29年2月25日) 避難の必要な要配慮者利用施	全ての施設で計画 策定・訓練を行う よう支援を継続し て実施	・市で実施する避難訓練等の支援 ・関連機関と連携して実施する。	随時	・要配慮者利用施設の管理者 向けに防災気象情報の活用に ついて説明を実施(平成29年 2月3日実施)	全ての施設で計画 策定・訓練を行う よう支援を継続し て実施	・要配慮者利用施設に係る確保計画の作成に向けた支実施	避難 援を 随時	・聴覚障害者を対象とした防 災学習会を実施(平成31年2月 3日実施) ・ろうあ協会で聴覚障害者を 対象とした、経験したことの ない大雨に対するワーク ショップを実施(令和2年2月1 日実施)					・要配慮者利用施設等に対し、 計画作成、訓練の実施等の技術 的助言を行う ・関連機関と連携して実施す る。	順次実施	・要配慮者利用施設の管理者向けに防災気象情報の活用について説明を実施(平成29年2月3日実施)・2月25日に介護施設において、関係機関が合同で避難訓練を実施・R2.3 講習会プロジェクト(新型コロナで中止)	要配慮者等に対し成の助言
效代	効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報 や資料の作成・配布	B, ·文	市広報、ウェブサイト、回覧・書の配布による住民周知・	期間内継続実施	市広報による周知 H29.5月号 で緊急速報メールの配信開始 について、同6月号で6.11訓 練につて掲載 市広報8月号において、洪水 情報のプッシュ型配信につい て再周知を実施 R1 市広報において洪水情報 プッシュ型配信、川の防災情 報、警戒レベル導入について	川の防災情報の活 用等周知を継続	・水防情報システムの周知を図るため広報を実施	12277	・県広報誌5月号に「こうち 防災情報」の掲載を通じて水 防情報システムの周知を実施 (毎年実施)	(	・関連機関と連携して実施	する。随時	①関係 して機 ①平成29年6月11日に中村地区 一でである。	系機関と連携 機会ある度に (平成29年5月 ミ・土砂災害 ける情報システ よる情報提供				・過去の水害の記録を中村河川 国道事務所のウェブサイトに掲 載するとともに防災パネル展に て展示する		・取組事例を中村河川国道事務 所ホームページに掲載。 ・H28年9月台風16号出水パンフレットを作成 ・R1 市広報において洪水情報 プッシュ型配信、川の防災情 報、警戒レベル導入について周	7

)概ね │ │	⊋5年で実施する取組 ──────────────────────────────────		・・・未実施、実施中の取		・・実施済みの取組 <u></u> 四万十市	・・継続して実施する取得	銀 赤字・・前回からの修正追記力所		高知県							地理院					
目事項	内容	記号	実施内容	時期	現在までの実施状況	今後の予定	実施内容	時期	現在までの実施状況	今後の予定	実施内容時期		今後の予定	実施内容	時期	現在までの実施状況	今後の予定	実施内容		現在までの実施状況	今後の予定
	洪水浸水想定区域内の全地区を対象とした出前講座の実施	A, B, C	・関連機関と連携して実施す	る。随時	H29.2月25日に具同地区の区長・自主防災組織を対象に学習会を実施 洪水情報のプッシュ型配信を活用した避難訓練及び学習会を実施 活用した避難訓練及び学習会を実施 (中村地区:6月11日) 地区住民・小中学校等への出前講座を25回開催(地域15回、学校5回事業所等5回30.4~31.3で実施) R1年度学習会実績 20回 R2年度学習会実績 10回	地区・学校への啓 発活動を継続して 実施	・関連機関と連携して実施する	る。随時	H29.2月25日に具同地区の区 長・自主防災組織を対象に学 習会を実施	随時	・関連機関と連携して実施する。随時	H30.11月3日に四万十市と連持 して富山地区の住民・消防団 富山地区分団を対象に防災学 習会を実施	<b>馬</b> 随時					・浸水リスクや発表される防災 情報の配信内容や意味、取得方 法を住民に説明 ・関連機関と連携して実施す る。	長・自 会を写 H29.1 平成28年度訓練に 水対応 H30.6	月25日に具同地区の区 自主防災組織を対象に学習 実施 1月26日具同地区合同防災 こおいて、浸水リスクや洪 でに対する取組みを説明。 5月6日に中村地区の区長・ 方災組織を対象に学習会を	£
	小中学校における水災害教育を実施 国の支援により作成した指導計画を関係小学校全 てに共有	人, 教	・各学校での防災学習で水災 放育も実施 ・関連機関と連携して実施す る。	期間内継	八施月 (29年) (	各学校での防災教育の推進を継続 指導を関係・学校に共有・中学校での予定・	・小学校等からの要請に応じ、出前講座により水災害教育を発施・関連機関と連携して実施する。	実 随時	・小学校等からの要請に応じ、出前講座により水災害教育を実施・関連機関と連携して実施する。	随時	・防災教育(出前講座)全般を実施している。・関連機関と連携して実施する。	平災お経すでは、対 学出し、	<b>随時</b>	・小中学校で実施する防災教育の支援として、水災害教育の教材となる地図・空中写真を提供・関連機関と連携して実施する。	随時教	材提供の実績なし	随時	・小中学校で実施する水災害教育の支援として、四万した防災を の支援として題材とした防災全 の大震を明める。 ・関連機関と連携して実施する。	八東小 で成30年度 四万十	小学校を対象とした防災施業を実施(平成29年1月) 十川を教材とした防災教育 オを作成	女の世 半ナ 処体
15)	避難訓練への地域住民の参加促進	自 I I で 後	関係機関が連携して実施する 目治体の避難情報、河川やタ 等の防災情報等を活用した住 参加型の避難訓練や、避難場 への避難訓練について、これ での実施状況や様々な工夫、 後の予定を協議会等の場で共	で 住民 時 記 き き う き も も も も も も も も も も も も も も も も	H29にプッシュ型配信を活用 した避難訓練を中村地区で実 施。	継続して取り組む	関係機関が連携して実施する、 自治体の避難情報、河川やダ 等の防災情報等を活用した住 参加型の避難訓練や、避難場 への避難訓練について支援	ム 民 随時			関係機関が連携して実施する、 自治体の避難情報、河川やダム 等の防災情報等を活用した住民 参加型の避難訓練や、避難場所 への避難訓練について支援							関係機関が連携して実施する、 自治体の避難情報、河川やダム 等の防災情報等を活用した住民 参加型の避難訓練や、避難場所 への避難訓練について支援	随時		
16	高齢者福祉部局の協議会への参加		・高齢者福祉部局についても 協議会等へ参加し情報共有を 西。		R1.5 幹事会から参加し情報 共有																
16	地域包括支援センターでの情報提供	J の	・地域包括支援センターにハ ザードマップの掲示や避難訓 のお知らせ等の防災関連のハ フレット等を設置。	、 川練 パン 随時	地域包括支援センターにハザードマップを配置すると共に、利用者への情報提供がスムーズに行われるよう、職員・市内のケアマネージャーを対象とした学習会の開催に向けて準備中R1.7 ケアマネージャーを対象とした研修会を実施	継続して取り組む															
16	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成		・要配慮者利用施設の避難確 †画の作成を推進。	<b>進保</b> 随時	市内の要配慮者施設に作成状況に関するアンケートを実施すると共に、作成を要請R3.3末時点 132施設中95施設作成済	作成の進捗管理															
17)	住民一人一人の避難計画・情報マップ(マイ・タイムライン)の作成促進	C 1/1	・モデル地区を選定し、(マ (・タイムライン)の作成に \てワークショップを実施	? 二つ 随時	インワークショップをモデル地区で実施 H31.1 災害・避難カードの作成に関する学習会を東中筋小学校で開催R1.7 高知高等専門学校と共催で実施した防災情報に関するワークショップを実施R2.6 災害・避難カードを全	・ワークショップでの取組を防災士を中心に他の地区にも展開	マイ・タイムライン作成を支持	援随時						マイ・タイムライン作成を支援	随時地	理空間情報の提供事例なし	随時	マイ・タイムライン作成を支援	・H30 随時 ンワー で実が	年6月~7月にタイムライークショップをモデル地区 も	随時
18)	地域防災力の向上のための人材育成	C e	・地域の防災リーダーとなる き防災士の育成・強化の推進	うべ <u>随</u> 時	・防災士の資格取得要請H3 〇年34名取得 ・防災士のスキルアップのための研修会等開催 ・防災士としての地区内活動 (学習会での講師活動)の支援	継続して取り組む															
	ダム操作に関する地元関係者への周知	В																<ul><li>・中筋川ダム放流警報説明会を実施</li><li>・ダム操作や情報等に関する説明会との開催</li><li>・報道機関との意見交換会や勉強会の実施</li></ul>	毎年 (出水期 R2. 6.	3開催(放流警報説明会)	R3. 6. 3開催予定 (放流警報説明 会)
	ト対策の主な取組	2	②洪水氾濫による被害の軽減	成、避難時間の	確保のための水防活動の取組																
	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組 消防団員と兼任する水防団等への連絡体制の再確 認と伝達訓練を実施	L, ·	・水防関係機関が一体となっ 青報伝達訓練を実施	毎年 (出水期 前)	H28.5情報伝達訓練等実施 H29.6情報伝達訓練等実施 H30.6情報伝達訓練等実施 R1.5 情報伝達訓練等実施	継続して取り組む	・水防計画書の作成および伝流訓練の実施	達 毎年 (出水期前	H28.5情報伝達訓練等実施 H29.5情報伝達訓練等実施 H30.4情報伝達訓練等実施 H31.4情報伝達訓練等実施 R2.4 情報伝達訓練等実施	R3. 4情報伝達訓練 等実施								・水防関係機関が一体となった情報伝達訓練を実施・樋門操作員との伝達訓練及び避難訓練・維持工事における特別巡視訓	毎年 (出水期 前) H29.6 H30.4 R1.4情 R2.4情	情報伝達訓練等実施情報伝達訓練等実施情報伝達訓練等実施青報伝達訓練実施	継続して実施
	水防連絡会等による消防団員と兼任する水防団等 との洪水リスクの高い区間の共同点検	L,	· 水防連絡会の開催及び重要 5箇所の共同点検	毎年 (出水期	H29. 5. 23水防連絡会開催 H30. 6. 5水防連絡会開催 H31. 5. 31 水防連絡会開催	R3.5水防連絡会開 催予定	・水防連絡会の開催及び重要 防箇所の共同点検	水 毎年 (出水期前	H29. 5. 23水防連絡会開催 、H30. 6. 5水防連絡会開催	R3に開催(予定)								<ul><li>練及び避難訓練</li><li>・水防連絡会の開催及び重要水 防箇所の共同点検</li></ul>	毎年 (出まま #30.6	情報伝達訓練等実施 6.23水防連絡会開催 6.5に開催 31に開催	R3年度開催予定
	水防活動を効率的・効果的に行うための重要水防箇所の見直し	ען ועו	プログ (大	前)	R2. 7水防連絡開催			(田が) 粉 門	<sup>17</sup> R1. 5. 31水防連絡会開催									・水防活動を効率的・効果的に行うため、水防活動の優先度をより明確化できるよう重要水防 箇所の見直しを図る	R2. 7. 平成29年 見直し	311年開催 2に開催 2に開催 2案が策定され、重要水防 D修正を実施(令和2年	随時
	想定最大規模の降雨に伴う洪水氾濫を想定した水防資機材の配置計画の検討	N に討	・避難計画作成に向けた検討 こ水防資機材整備の必要性を 対⇒整備	寸時 平成29年 度~	浸水想定区域に未整備であった 救命用ボートの購入検討(高知 県防災認定登録商品に関する学 習会を水防団各分団長と実施) (平成29年8月) H30年度 中筋川の浸水想定区域 である中筋分団、東中筋分団に 救命用ボートを各1艇整備 R1年度 中村分団、具同分団に 整備 R2年度 後川分団 東山分団に 整備	救命用ボートの整備を継続 R3 2艇整備予定	・県の水防倉庫に備蓄済 ・水防計画で必要に応じて市の資材提供を実施	〜実施済	・水防計画で必要に応じて市への資材提供を実施	随時								・想定最大規模の降雨に伴う洪水氾濫を想定した水防資機材の配置計画を検討	毎年 (出水期 現状 <i>0</i> 前) 共有	の水防資機材の配置状況を	毎年堤防決壊シミュレーション: 果から必要に応見直し
	自主防災組織等の水防・避難支援活動への参画を 促進し、関係機関が連携した水防訓練等の実施	M 防 実	・行政関係機関、水防団、自 5災組織が連携した水防訓網 ξ施	目主 毎年 (出水期 前)	H28.6高知県総合防災訓練に参加 防災士の育成推進(H29年度 42名が新たに資格取得)	防災士の育成を継	・国交省主催の水防工法講習の の参加	へ 毎年 (出水期前	H28.6高知県総合防災訓練開 (推	R3. 5. 30高知県総合 防災訓練開催予定								・水防訓練及び水防技術講習会 を実施し、水防技術の向上及び 継承を図る。	毎年 (出水期 未実施前)	<b></b>	次年度出水期ま <sup>・</sup> に開催

## 資料-2

				Į	9万十市				高知県				気象台			国	土地理院		四国地整			
事項	内容	記号	実施内容	時期	現在までの実施状況	今後の予定	実施内容	時期	現在までの実施状況	今後の予定	実施内容	時期	現在までの実施状況	今後の予定	実施内容	時期	現在までの実施状況	今後の予定	実施内容	時期	現在までの実施状況	今後の予
■要配慮	虚者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関	する取組				<b>'</b>													1			
び	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及 が訓練の支援(市・県・国・警察・消防・鉄道・ ぶス・介護施設等の関係機関が合同で実施)(再 る)	F, <mark>盧者</mark> 定	作成する避難計画に 月用施設に関する章等 「機関と連携して実施す	を規 ~ 令和3年	介護施設利用者を対象と 避難訓練を関係機関合同 施(平成29年2月25日)	ノた ⑤実 継続して実施	・市で実施する避難訓練等 援 ・関連機関と連携して実施 る。	D≠ n+	・要配慮者利用施設の管理者 向けに説明会を実施(平成30 年1月30日実施) ・市で実施する避難訓練等の 支援 ・関連機関と連携して実施す る。		・要配慮者利用施設に係る避 確保計画の作成に向けた支援 実施	を随時	・聴覚障害者を対象とした防 災学習会を実施(平成31年2月 3日実施) ・ろうあ協会で聴覚障害者を 対象とした、経験したことの ない大雨に対するワーク ショップを実施(令和2年2月1 日実施)	時					・要配慮者利用施設等に対し、 計画作成、訓練の実施等の技術 的助言を行う ・関連機関と連携して実施す る。	順次実施	H29年2月25日に介護施設において、関係機関が合同で避難訓練 を実施	継続して実施
フト対	対策の主な取組	3	上会経済活動の回復をす	可能とするための	排水活動等の取組		•															
■水防流	活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組																					
<b>氾</b> 有雨	U濫水を迅速に排除するため、排水施設情報の共 有・排水手法等の検討を行い、想定最大規模の降 雨に伴う洪水氾濫を想定した排水計画の作成	K, <mark>共有</mark>	区域内排水路網の整理 (施設能力、動作条件等 共有	平成32年	H30年度排水準備計画の素 作成に協力	案 継続して実施													・排水施設の情報共有・排水手 法の検討を行い、想定最大規模 の降雨に伴う洪水氾濫を想定し た排水準備計画を作成	令和2年度	H30年度排水準備計画の素案作成 R1年度 検証・修正 R2年度 修正完了	随時
関		P, · 排z R · 参加	<ポンプ車操作訓練等<	〜の 毎年 (出水期 前)	国交省主催の訓練への参加	毎年 (出水期前)	・国交省主催の訓練への参加	加 毎年 (出水期前)	・国交省主催の訓練への参加	毎年 (出水期前)									・排水ポンプ車操作訓練を実施	毎年 (出水期 前)	128.6排水ポンプ車等操作訓練実施 129.6排水ポンプ車等操作訓練実施 130.5排水ポンプ車等操作訓練実施 R1.5排水ポンプ車等操作訓練実施 R2.6排水ポンプ車等操作訓練実施	R3. 6予定
排	非水施設の耐水化、庁舎の耐水対策の検討	O, <mark>·施</mark> i	战別浸水深把握・対策 <sup>€</sup>	等検 期間内継 続実施	想定最大規模の降雨に伴 水浸水想定区域の浸水深 タ等を収集・整理中	う洪 デー 継続して検討	・非常用電源設備を庁舎屋. 設置済	上に実施済	-	-									・大規模水害を想定した排水準 備計画の作成とあわせて、排水 施設の耐水化の検討を実施	平成30年度~	排水作業準備計画検討業務にて 計画作成(R2)	継続して検言
相	目ノ沢川総合内水対策計画に基づくソフト対策	・条( るル- マッ)	等による土地利用に  -ルづくり、内水ハザ- パの作成などを実施		相ノ沢川総合内水対策計成(平成28年8月)、先だて6月4日に学習会・訓練等 出31.1 相ノ沢川の流域地である東中筋地区を対象を た水害に関する学習会を 機関と連携をして実施( 気象台、中筋川総合開発、 閣府)	域機続して実施	・「水害に強いまちづくり」 実現に向けた四万十市の取 支援・協力	」の 平成28年度 〜	・相ノ沢川、楠島川等河川水位データを高知県水防情報システムのウェブサイトにより情報を提供(平成27年度実施)	四万十市と連携して実施									・「水害に強いまちづくり」の 実現に向けた四万十市の取組を 支援・協力	平成28年 度~	具同・楠島地区内水位データを 中村河川国道事務所ウェブサイ トにて情報提供(H27年度実 施)	四万十市と連 て実施
ム】 法	共水貯留準備操作(事前放流等)の充実を図り、 より多くの容量を確保することを検討	G																	・建設中の横瀬川ダムにおいて事前放流等の検討を実施	度	ダム管理者及び関係利水者により、事前放流を実施する治水協定を締結 横瀬川ダム事前放流実施要領を 策定(R2.10) 利水ダム 台風期前に事前放流 を実施(R2)	事前放流を実
															大規模災害発生時には、関係 関に地理空間情報(空中写真	- 144						